

2013年12月27日

生活協同組合パルシステム山梨

理事長 白川 恵子

〒400-0051 山梨県甲府市古上条町 225-1

Tel:055-243-6327 / fax:055-243-6359

エネルギー基本計画案に対する意見書

私達、生活協同組合パルシステム山梨は、登録 45,000 名を超える組合員により、事業・運動を展開する生活協同組合です。地球温暖化防止や資源循環型の取り組みを行い、再生可能エネルギーについても施設への太陽光発電設置などエコオフィス化を進めてきました。またそれらを広く、地域・組合員さんに向け、啓発・PR し、その意義をご理解いただけてきました。

またパルシステムグループとして、2012 年にはエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をかかげ、事業と運動を一体的に進めてまいりました。

この度、パブリックコメントにかけられています「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会・エネルギー基本計画に対する意見（案）」につきまして、私達はこれまでの積み重ねは元より、ともに歩む地域・組合員さんの想いを受け事業・運動を行う組織として、以下のような問題点を看過することはできません。

- ・ 基本計画の作り方自体において、国民参加型による十分な議論が行われないまま、閣議決定で決められようとしているのは、あまりに拙速に思えます。
- ・ 原発再稼動を既定方針化しており、東京電力福島第一原発事故を真摯に反省して策定しているとは言いがたいです。
- ・ 再生可能エネルギーや省エネルギーなどの施策強化について、今回の基本計画の記述では不十分だと感じます。また短期的な経済状況への配慮から原発・化石燃料のエネルギー源を重視しており、次世代への負担・不安を解消する内容になっていません。

そこで、以下のように意見を提出いたします。

- ・ 今回の基本計画案は一旦撤回し、以下の視点を活かし、2012 年夏と同様に「国民的議論」に基づき計画を作成すべきです。
- ① 原発事故の反省・教訓に基づき、破綻している核燃料サイクル政策は取りやめ、原子力からの脱却を明記すること。当然の帰結として原発輸出もやめること。
 - ② エネルギー需要の抑制／電力依存から脱却する政策も十分に盛り込むこと。
 - ③ 温暖化防止の観点からも、化石燃料依存の脱却／再生可能エネルギーを中心としたエネルギー基本計画をつくること。

以上